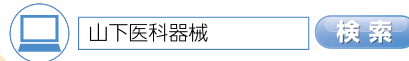




山下医科器械ホームページ
http://www.yamashitaika.co.jp



医院経営の道しるべ
http://www.keiei-michishirube.com



医療・介護・ヘルスケア用品専門
オンラインショップ メリケア
http://www.mericare.net



東手城ヘルスケアモール
http://www.healthcare-mall.jp

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

山下医科器械株式会社
〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階
TEL 092-726-8200 FAX 092-726-8212

68th Business Report

山下医科器械株式会社

第68期 報告書 2015.6.1~2016.5.31



yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

証券コード：3022



代表取締役社長

山下 尚登

100年企業へ向けて 更なる成長を目指します。

おかげさまで当社は、本年8月に創業90周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

今後も、100年企業に向けて、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存ですので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社グループが属する医療機器業界におきましては、地域医療機関の経営環境の変化により、経営改善やコスト削減への提案力が従来以上に要請されるなど、業者間の競争がより激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案を進めるなどの経営支援強化に取り組み、物流機能の強化のため「長崎TMSセンター」の稼働準備を進めてまいりました。

この結果、当期の主な連結業績は、売上高は516億15百万円（前期比2.6%増）、営業利益5億84百万円（前期比8.6%増）、経常利益6億35百万円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億32百万円（前期比7.5%減）となりました。

おかげさまで *90th*
since 1926

Contents

- 01 社長メッセージ
～山下医科器械が目指すもの～
山下医科器械のサポート、事業領域、行動指針を社長メッセージとともにご紹介します。
- 03 事業決算について
当期決算のポイント、来期の見通しについてご報告します。
- 05 山下医科器械90年のあゆみ
山下医科器械の歴史をダイジェストでご紹介します。
- 07 「長崎TMSセンター」が竣工
「長崎TMSセンター」と当社の物流体制をご紹介します。
- 09 セグメント情報
各事業分野の営業活動と売上高を併せてご報告します。
- 11 連結財務諸表
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書等による経営成績をご報告します。
- 13 株主様インフォメーション
会社概要・株式状況

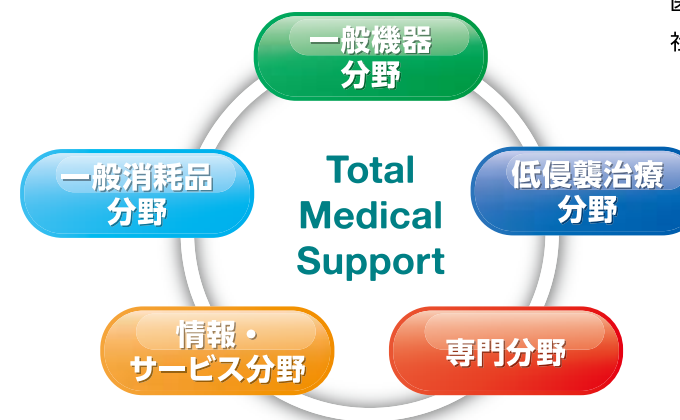
医療現場の声と医療経営のニーズに的確に応えること。
それが、トータルメディカルサポート企業を目指す私たちの使命です。

的確な診断と高度な治療、そして、安心な療養環境を求められる医療の現場。より良い環境を整えるためには、医療経営のニーズを把握した的確な判断が必要とされています。山下医科器械は、医療機関、医療スタッフの皆様が担う使命を共有し、あらゆる要望にお応えできる「トータルメディカルサポート企業」として、地域医療に貢献していきます。

トータルメディカルサポート

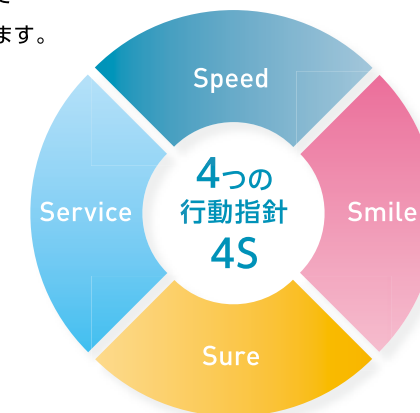
医療機器等のハードから情報・サービス等のソフトに至るまで、高度化・多様化するお客様の幅広いニーズに、「専門性」と「総合性」をもってお応えする。

トータルメディカルサポートを 具現化する 当社の事業領域

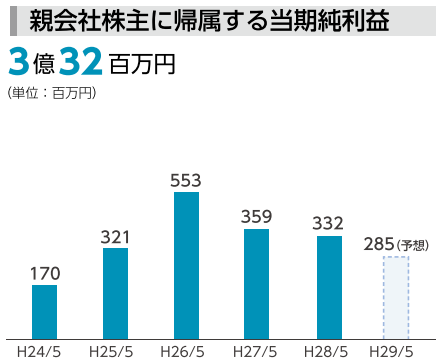
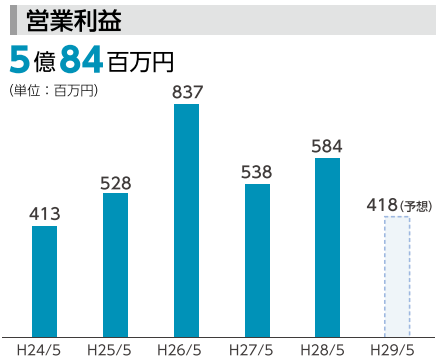
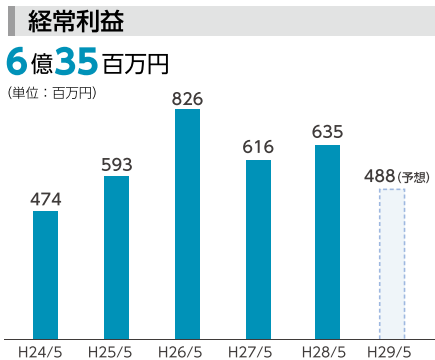
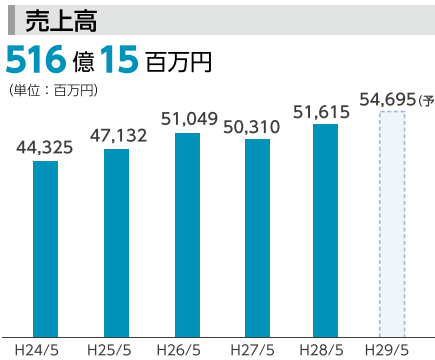


トータルメディカルサポート企業を目指し 4つの行動指針を実行しています。

私たちはお客様の信頼にお応えするために、
【Speed】【Smile】【Service】【Sure】の4つの行動指針のもと、
医療を支える企業として
社会に貢献してまいります。



決算状況を抜粋してご紹介します。



ポイント

●売上の増加により、売上総利益、営業利益、経常利益は増益

●元従業員に対する損害賠償債権確定による法人税等の増加により、当期純利益は減益

※平成25年5月期以前の数値データにつきましては、過年度訂正後の実績値でございます。

平成28年5月期 総括

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型の新築移転案件等に伴う超音波診断装置や手術室映像システム等の医療機器備品、回診用X線撮影装置等の画像診断機器の売上が増加したことから、売上高は102億1百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

一般消耗品分野では、急性期医療機関の購買量増加等に伴い、医療機器消耗品の売上が増加したことから、売上高は192億66百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、IVE等の内視鏡処置用医療材料の売上が増加したことから、売上高は134億13百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

専門分野では、手術顕微鏡やレーザー光凝固装置等の眼科備品の売上が増加したことから、売上高は65億90百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

平成29年5月期 通期見通し

今後の医療業界におきましては、高齢化に伴うニーズに対応する医療・介護提供体制の新しいモデルの実現に向け、病院・施設の枠を超えた地域完結型の「治し、支える医療」への転換が進められようとしております。今後、地域包括ケアシステムの推進により、医療機関における病床再編や患者の在宅復帰への取り組みが促進されるなど、地域中核病院の経営へも影響が広がるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、医療機関のコスト削減提案や高付加価値サービスの提案を積極的に行うと共に、長崎TMSセンター開設により迅速かつ安定した物流サービスを提供し、基盤事業であるSPD事業の拡大を図ってまいります。また、「ヘルスケア事業推進部」を新設し、介護分野での事業展開を図るとともに、新設した「MIT推進部」を強化して、医療IT分野におけるシェア拡大を図ってまいります。この他、整形分野における子会社事業の強化、循環器事業の拡大、医療モール事業の収益向上等に取り組んでまいります。

情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等が減少したことから、売上高は17億93百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は512億64百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

医療モール事業では、主として賃料収入により売上高は74百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	目 標	結 果
売上高	51,774	51,615
経常利益	600	635

これらを踏まえ、次期におきましては、増収を予想しておりますが、利益面につきましては、長崎TMSセンター開設に伴う先行費用の発生や、営業人員増加による人件費の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を予想しております。

▶平成29年5月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	54,695	488	285
前期比増減率	6.0%増	23.1%減	14.1%減

※上記の業績予想は、平成28年7月11日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

特集

おかげさまで

90th
since 1926

おかげさまで創業90周年を迎えることができました。
山下医科器械の歴史をダイジェストでご紹介します。

トータル メディカル サポート企業への挑戦

100年企業へ向け、
さらなる飛躍を誓います。

診療所との契約で 実績をあげる

太平洋戦争中、佐世保は大空襲により焦土と化し、社屋が消失。しかし、町立診療所との契約や気胸器・ポータブルレントゲンが売れ筋商品となったことをきっかけに事業は徐々に回復していった。

創業者の長男 山下登が社長に就任

1972(昭和47)年、代表取締役役に、忠次郎の長男・山下登が就任。社員40名、年商10億の会社を引き継ぐと、「全ての従業員にとって、その一生をかけて悔いのない会社たること」を第一とする基本方針、社章を作って社員に浸透させた。これらは、40年以上を経た現在も継承されている。



Yは山下のY、丸い輪はチームの和、輪の広がり発展を表す。丸い輪5つは会社の5つの基本方針。

(株)イーピー・メディックを設立

2004(平成16)年、高度化する医療ニーズに応えるべく、(株)イーピー・メディックを設立。インプラントの自主企画、製造委託、輸入販売を開始。

福岡本社を開設し2本社体制に

2005(平成17)年、福岡と佐世保の2本社体制とする。

インターネット対応の 物品管理システムを開発

2003(平成15)年、自社開発のWeb版物品管理システム「Y.TeMSS(ワイテム)」をリリース。また、2006(平成18)年には、大規模医療機関向けのシステム「Eicumss(イーカム)」をリリースし、SPD事業の拡大を目指す。

TOTAL MEDICAL SUPPORT

「ヘルスケアモール」で 地域医療に貢献

2009(平成21)年、新タイプの医療モール「東手城ヘルスケアモール」を広島県福山市にオープン。

パナソニック ヘルスケア(株)と 新会社を設立

2015(平成27)年、パナソニックヘルスケア(株)との共同出資で「パナソニック メディコム九州(株)」を設立。医療IT分野でのシェア拡大を目指す。

■創業からの歩み

1926

小さな医療機器販売店からスタート。太平洋戦争での大空襲、街の大火災による社屋全焼などの混乱と悲劇に見舞われながらも社員全員で乗り越え、時代と共に発展。

■発展

1972

質の高い医療サービスのための事業を推進。他社との差別化を図りながら、独自の物品供給体制を確立し九州トップクラスのディーラーに成長していく。

■拡充

1997

高度な医療ニーズに応えるために、専門性に特化した事業を進め、医療情報分野における取り組みをいち早く開始。トータル・メディカル・サポート体制を着実に整える。

■飛躍

2009

新事業所開設、新会社設立、SPD事業の拡充等により「独自の強み」を確立、展開。“医療と福祉のあすを支える企業”としてトータル・メディカル・サポートをさらに推し進める。

2016~

創業者 山下忠次郎が 医療機器販売事業を開始

1926(大正15)年、長崎県佐世保市に小さな医療機器販売店「山下医科器械店」が誕生した。



大火災の悲劇に見舞われる

1969(昭和44)年、繁華街で商店19軒を焼く大火災に本社社屋が類焼。順風満帆だった事業は一転、暗礁に乗り上げたかに見えた。しかし、社員一丸となつての努力の末、1年後には3階建ての新社屋(現・佐世保本社)が完成。落成式と創業45周年を兼ねた式典が盛大に開かれた。



営業網を九州全域に確立

1997(平成9)年に就任した山下尚登新社長(現社長)のもとトータルメディカルサポート体制を着実なものとしていく。この頃には、沖縄を除く全九州をフォローする営業網が拡充する。

トータル・メディカル・ サポートセンターを開設

2001(平成13)年、九州の交通の要衝である佐賀県鳥栖市にトータル・メディカル・サポートセンター(TMSセンター)を開設。高度な専門性を有する諸部門と物流部門を集約し、営業本部を置いた。



東証二部に上場、1年後に 一部指定企業になる。

2006(平成18)年、創業80周年の節目の年に、東証二部に上場。その翌年東証一部指定企業となった。



長崎TMSセンター 竣工

2016(平成28)年、長崎TMSセンター竣工。



「長崎TMSセンター」が竣工

当社では、長崎県諫早市に新たな物流拠点である「長崎TMSセンター」の開設を進めておりましたが、平成28年6月に竣工の運びとなりました。

同センターは、物流機能とエデュケーション機能を併せ持った

施設となっております。また、BCPの観点から、災害時にも安定的に商品を提供できる設備・体制を確保することにより、医療機器販売業者としての社会的使命を果たし、地域医療に貢献してまいります。

効率的な物流体制の構築

TOTAL MEDICAL SUPPORT

「長崎TMSセンター」は、本年9月より稼働を開始いたします。

稼働後は、早期にフル稼働体制を整え、鳥栖物流センターおよび福岡・鳥栖両SPDセンターと連携して、高精度で迅速かつ効率的な物流体制の構築を目指します。

これにより、顧客の購買管理を支援するコンサルティング機能をさらに強化し、基盤事業であるSPD事業の拡大を図るとともに、より一層地域に密着した安心・安全な商品流通体制を実現します。



パレット倉庫／RR自動倉庫



パレット自動倉庫

【施設の概要】

所在地	長崎県諫早市久山町
建築面積／延床面積	6,873.56㎡／8,166.95㎡
設備の概要	非常用自家発電設備 自動パレット倉庫 自動回転棚／自動搬送コンベア
投資総額	18億5,000万円



一般棚エリア



福岡SPDセンター



鳥栖SPDセンター



長崎TMSセンター



鳥栖物流センター

BCPに対応した相互連携・補完機能

平成28年5月期 連結売上高構成比



連結貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

科 目		前 期 (平成27年5月31日現在)	当 期 (平成28年5月31日現在)
資産の部	流動資産	15,015	14,074
	固定資産	3,368	4,650
	有形固定資産	2,618	3,772
	無形固定資産	30	27
	投資その他の資産	719	851
	資産合計	18,383	18,725
負債の部	流動負債	12,129	12,201
	固定負債	376	530
	負債合計	12,506	12,731
純資産の部	株主資本	5,670	5,809
	資本金	494	494
	資本剰余金	627	627
	利益剰余金	4,549	4,772
	自己株式	△1	△84
	その他の包括利益累計額	205	182
	その他有価証券評価差額金	212	306
	退職給付に係る調整累計額	△6	△124
	非支配株主持分	1	1
	純資産合計	5,877	5,993
負債純資産合計		18,383	18,725

1

2

2



ポイント1 資産の部

当期末の総資産は、187億25百万円となり、前期末に比べて3億41百万円増加いたしました。流動資産は、主に有価証券の減少により、前期末に比べて9億40百万円減少し、140億74百万円となりました。固定資産は前期末に比べて12億82百万円増加し、46億50百万円となりました。



ポイント2 負債及び純資産の部

負債は、退職給付に係る負債の増加により、前期末に比べて2億25百万円増加し、127億31百万円となりました。また、純資産は、前期末に比べて1億16百万円増加し、59億93百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

POINT
当期決算の
ポイント

連結損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで)	当 期 (平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで)
売上高	50,310	51,615
売上原価	44,476	45,700
売上総利益	5,833	5,914
販売費及び一般管理費	5,295	5,330
営業利益	538	584
営業外収益	96	85
営業外費用	18	35
経常利益	616	635
特別利益	15	—
特別損失	4	9
税金等調整前当期純利益	627	626
法人税、住民税及び事業税	192	288
法人税等調整額	75	5
当期純利益	359	332
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	63	△92
親会社株主に帰属する当期純利益	359	332

連結株主資本等変動計算書

当 期 (平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	494	627	4,549	△1	5,670	212	△6	205	1	5,877
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△109	—	△109	—	—	—	—	△109
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	332	—	332	—	—	—	—	332
自己株式の取得	—	—	—	△83	△83	—	—	—	—	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	94	△117	△23	△0	△23
当期変動額合計	—	—	222	△83	139	94	△117	△23	△0	116
当期末残高	494	627	4,772	△84	5,809	306	△124	182	1	5,993

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで)	当 期 (平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,180	△422
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	3,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,967	3,544



ポイント3 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は2億76百万円(前年同期は4億64百万円の減少)となりました。その主な要因は、棚卸資産の減少1億43百万円によるものであります。



ポイント4 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動により減少した資金は5億6百万円(前年同期は5億73百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億83百万円によるものであります。



ポイント5 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により減少した資金は1億93百万円(前年同期は1億42百万円の減少)となりました。その主な要因は、株主配当金1億10百万円の支出によるものであります。

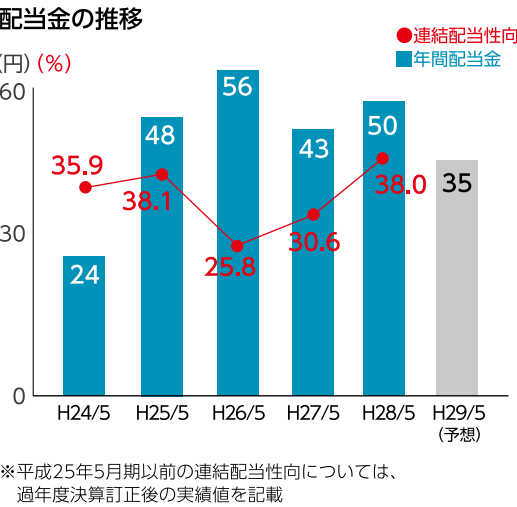
おかげさまをもちまして、当社は平成28年8月、創業90周年を迎えることができました。
当期の期末配当につきましては、普通配当40円に創業90周年記念配当10円を加え、1株につき50円とさせていただきます。

配当金の方針

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向30％を基準に、業績等を勘案して利益還元を行っております。

かかる基本方針に基づき検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、普通配当を1株につき40円とするとともに、これまでご支援いただいた株主の皆様への感謝の意を表し、創業90周年記念配当として10円を加え、1株につき50円とさせていただきます。

来期（平成29年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株につき35円を計画しております。



株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、年2回、第2四半期末時点および期末時点での株主様に対して、株主優待を実施いたしております。

株主優待制度の内容について

- ①対象株主
毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。
- ②優待の内容
毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、当該商品を贈呈いたします。
- ③贈呈の時期
11月30日現在の対象株主様
2月下旬
5月31日現在の対象株主様
8月下旬

保有株式数	優待品
100株～999株	500円相当のクオカード
1,000株～1,999株	1,000円相当のクオカード
2,000株以上	1,500円相当のクオカード



会社概要 (2016年5月31日現在)

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
創業	1926 (大正15) 年8月
設立	1950 (昭和25) 年4月
資本金	4億9,402万5,000円
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号
福岡本社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階
従業員	510名 (連結) ※2016年5月31日現在
連結子会社	株式会社イーピーメディック

役員および執行役員 (2016年8月26日現在)

役員 *印は執行役員を兼務	代表取締役社長	山下 尚登
	取締役	*北野 幸文
	取締役	*伊藤 秀憲
	取締役	*嘉村 厚
	社外取締役 (常勤監査等委員)	松尾 正剛
	社外取締役 (監査等委員)	小高 喜久夫
執行役員	社外取締役 (監査等委員)	古閑 慎一郎
	社外取締役 (監査等委員)	山下 俊夫
	執行役員	北野 幸文
	執行役員	伊藤 秀憲
	執行役員	嘉村 厚
	執行役員	加藤 武彦

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)

株式の状況 (2016年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株
株主数	3,159名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	348,400	13.91
山下 耕一	274,900	10.97
株式会社ミック	272,952	10.89
山下 弘高	130,000	5.19
山下医科器械社員持株会	78,332	3.13
オリンパス株式会社	60,000	2.39
山下 浩	43,000	1.72
株式会社大黒	42,400	1.69
日本生命保険相互会社	30,000	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	27,300	1.09

※当社は、自己株式47,484株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

電子公告により行う
http://www.yamashitaika.co.jp
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意)
- 1. 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお手続きできませんので、ご注意ください。
 - 3. 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。